



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月2日

上場会社名 日本光電工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6849 URL <https://www.nihonkohden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 荻野 博一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略統括部長 (氏名) 泉田 文男 (TEL) 03-5996-8003
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|---------|------|--------|-------|--------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第3四半期 | 144,557 | △2.4 | 11,377 | △51.2 | 13,937 | △43.5 | 8,860 | △47.6 |
| 2022年3月期第3四半期 | 148,078 | 8.0 | 23,316 | 49.6 | 24,677 | 67.9 | 16,911 | 90.4 |

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 11,512百万円(△34.8%) 2022年3月期第3四半期 17,647百万円(98.5%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期第3四半期 | 105.25 | — |
| 2022年3月期第3四半期 | 199.36 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期第3四半期 | 206,011 | 161,242 | 78.3 | 1,916.67 |
| 2022年3月期 | 210,201 | 156,381 | 74.4 | 1,852.39 |

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 161,242百万円 2022年3月期 156,381百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | — | 19.00 | — | 48.00 | 67.00 |
| 2023年3月期 | — | 20.00 | — | — | — |
| 2023年3月期(予想) | — | — | — | 20.00 | 40.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 15円00銭 70周年記念配当 13円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|-------|--------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 208,000 | 1.4 | 19,000 | △38.7 | 20,500 | △40.7 | 13,500 | △42.4 | 160.47 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名) 一

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2023年3月期3Q | 88,230,980株 | 2022年3月期 | 88,730,980株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年3月期3Q | 4,104,592株 | 2022年3月期 | 4,309,526株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2023年3月期3Q | 84,184,348株 | 2022年3月期3Q | 84,829,234株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社グループの国内売上高は、国立病院・国立大学の独立法人施設や官公庁・自治体病院などの占める割合が高く、その予算執行の関係上、出荷が9月と3月に集中する傾向にあります。特に第4四半期に売上高および利益の計上が集中します。

なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信の添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算説明会資料は2023年2月2日に、当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|------|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | P. 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | P. 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | P. 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | P. 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | P. 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | P. 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | P. 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | P. 8 |
| (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) | P. 8 |
| (会計方針の変更) | P. 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | P. 8 |
| (重要な後発事象) | P. 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、各国におけるウィズコロナ政策により世界経済は緩やかな回復が見られたものの、部材および資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱、欧米での金融引き締めにより、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。国内では、感染拡大の状況により医療機関への負荷が変動する中、昨年4月の診療報酬改定に基づき、新興感染症等に対応できる医療提供体制の構築や医療従事者の働き方改革等が推進されています。医療機器業界においても、各企業は感染症への対応および医療の質向上と効率化に寄与するソリューション提案がより一層求められる状況となりました。海外では、米国や英国などで看護師不足が深刻化する中、医療の質向上と効率化に資する医療機器の需要は総じて堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、3ヵ年中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」を推進し、事業と企業活動を通じたサステナビリティを推進するため、「コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化」「既存事業の収益性の改善と戦略的な先行投資」「グローバルSCMの構築とコーポレートの主要機能の強化」に取り組みました。

国内市場においては、急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化するとともに、医療安全、診療実績、業務効率につながる顧客価値提案の推進、消耗品・サービス事業の強化に注力しました。検査・手術件数の回復や設備投資の再開により、生体計測機器や検体検査装置は好調に推移したものの、前年同期に感染症対応のため整備が進んだ生体情報モニタや人工呼吸器の反動から減収となりました。市場別には、診療所市場が好調だったほか、大学市場も堅調に推移しました。一方で、官公立病院、私立病院市場は前年同期実績を下回りました。PAD(※)市場におけるAEDも減収となりました。商品別には、生体計測機器が二桁成長となり、その他商品群も検体検査装置や医療機器の設置工事・保守サービスが好調に推移しました。一方で、生体情報モニタ、治療機器は前年同期実績を下回りました。この結果、国内売上高は935億6千9百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

海外市場においては、前年同期に感染再拡大地域で需要が増加した生体情報モニタ等の反動に加え、上海ロックダウンの影響もあり減収となりました。当第3四半期会計期間では、米国の中位機種ベッドサイドモニタの新製品効果や円安効果もあり全ての地域で二桁成長となりました。米州では、米国は前年同期実績を上回りましたが、中南米がメキシコ、チリを中心に減収となりました。欧州は、現地通貨ベースでは減収となりましたが、円ベースでは増収となりました。ドイツ、イギリスは好調に推移しましたが、フランス、トルコが低調でした。アジア州他は、前年同期に好調だった中国、ベトナム、エジプトでの反動により減収となりました。商品別には、その他商品群、治療機器、生体計測機器は前年同期実績を上回りましたが、生体情報モニタが減収となりました。この結果、海外売上高は509億8千7百万円(同1.0%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,445億5千7百万円(同2.4%減)となりました。利益面では、減収に加えて、部材価格等の上昇や売上構成の変化による売上原価率の上昇、人員の増強および営業・サービス活動の正常化に伴う販管費の増加により、営業利益は113億7千7百万円(同51.2%減)となりました。経常利益は為替差益の計上により139億3千7百万円(同43.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は88億6千万円(同47.6%減)となりました。

(※) PAD (Public Access Defibrillation) : 一般市民によるAEDを用いた除細動。PAD市場には公共施設や学校、民間企業などが含まれる。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

| | 金額 (百万円) | 対前年同期増減率 (%) |
|----------|----------|--------------|
| 生体計測機器 | 30,382 | + 10.7 |
| 生体情報モニタ | 55,970 | △ 10.3 |
| 治療機器 | 31,887 | △ 3.8 |
| その他 | 26,316 | + 5.1 |
| 合計 | 144,557 | △ 2.4 |
| 機器 | 73,618 | △ 9.8 |
| 消耗品・サービス | 70,938 | + 6.8 |

(参考) 地域別売上高

| | | |
|-------|--------|-------|
| 国内売上高 | 93,569 | △ 3.1 |
| 海外売上高 | 50,987 | △ 1.0 |
| 米州 | 25,334 | △ 0.1 |
| 欧州 | 9,399 | + 8.3 |
| アジア州他 | 16,254 | △ 6.8 |

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ41億8千9百万円減少し、2,060億1千1百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ71億3千7百万円減少し、1,647億3千8百万円となりました。これは、安定した供給を確保するため原材料や製品の在庫を積み増している一方で、前期末債権の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が減少したことや、有価証券が減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ29億4千7百万円増加し、412億7千3百万円となりました。これは、日本光電インディア(株)における試薬工場の新設準備により土地や建設仮勘定が増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ90億5千万円減少し、447億6千9百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や未払法人税等、賞与引当金が減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ48億6千1百万円増加し、1,612億4千2百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことや、為替レート変動の影響により為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ64.28円増加して1,916.67円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.4%から3.9ポイント増加し78.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想については、昨年11月9日に発表した売上高および営業利益の予想に変更はありません。第4四半期以降の為替レートを円高方向に変更したことで為替差益が縮小する見込みであることから、経常利益を205億円(前回予想から30億円減)、純利益を135億円(同25億円減)に見直しました。

第4四半期以降の為替レートは、130円/米ドル、140円/ユーロを想定しています。

売上高予想を商品群別に分類すると次のとおりです。

| | 金額(百万円) | 対前期増減率(%) |
|----------|---------|-----------|
| 生体計測機器 | 44,800 | + 12.9 |
| 生体情報モニタ | 80,100 | △ 5.6 |
| 治療機器 | 42,800 | △ 1.4 |
| その他 | 40,300 | + 8.3 |
| 合 計 | 208,000 | + 1.4 |
| 機器 | 106,700 | △ 6.9 |
| 消耗品・サービス | 101,300 | + 11.8 |

(参考) 地域別売上高

| | | |
|-------|---------|--------|
| 国内売上高 | 135,000 | △ 1.0 |
| 海外売上高 | 73,000 | + 6.1 |
| 米州 | 37,500 | + 12.2 |
| 欧州 | 11,800 | + 3.1 |
| アジア州他 | 23,700 | △ 0.9 |

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 28,925 | 40,724 |
| 受取手形及び売掛金 | 58,381 | 55,653 |
| 有価証券 | 32,000 | 3,000 |
| 商品及び製品 | 30,243 | 35,079 |
| 仕掛品 | 3,495 | 4,244 |
| 原材料及び貯蔵品 | 14,628 | 21,035 |
| その他 | 4,409 | 5,212 |
| 貸倒引当金 | △208 | △212 |
| 流動資産合計 | 171,875 | 164,738 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 19,920 | 20,621 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 794 | 1,074 |
| その他 | 2,942 | 3,219 |
| 無形固定資産合計 | 3,737 | 4,294 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,225 | 6,944 |
| その他 | 8,651 | 9,629 |
| 貸倒引当金 | △210 | △215 |
| 投資その他の資産合計 | 14,667 | 16,357 |
| 固定資産合計 | 38,325 | 41,273 |
| 資産合計 | 210,201 | 206,011 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 24,045 | 22,961 |
| 短期借入金 | 325 | 433 |
| 未払法人税等 | 5,669 | 1,335 |
| 賞与引当金 | 5,013 | 1,924 |
| 製品保証引当金 | 1,245 | 1,366 |
| その他 | 14,505 | 13,881 |
| 流動負債合計 | 50,804 | 41,902 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 1,073 | 827 |
| その他 | 1,943 | 2,039 |
| 固定負債合計 | 3,016 | 2,867 |
| 負債合計 | 53,820 | 44,769 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,544 | 7,544 |
| 資本剰余金 | 10,455 | 10,436 |
| 利益剰余金 | 142,224 | 144,275 |
| 自己株式 | △9,331 | △9,155 |
| 株主資本合計 | 150,893 | 153,102 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,199 | 2,682 |
| 為替換算調整勘定 | 2,387 | 4,806 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 900 | 651 |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,487 | 8,140 |
| 純資産合計 | 156,381 | 161,242 |
| 負債純資産合計 | 210,201 | 206,011 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 148,078 | 144,557 |
| 売上原価 | 68,889 | 71,061 |
| 売上総利益 | 79,188 | 73,496 |
| 販売費及び一般管理費 | 55,872 | 62,118 |
| 営業利益 | 23,316 | 11,377 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 62 | 126 |
| 受取配当金 | 97 | 108 |
| 投資有価証券評価益 | 3 | 67 |
| 為替差益 | 979 | 2,058 |
| 助成金収入 | 64 | 36 |
| その他 | 262 | 310 |
| 営業外収益合計 | 1,470 | 2,707 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4 | 5 |
| その他 | 104 | 142 |
| 営業外費用合計 | 108 | 147 |
| 経常利益 | 24,677 | 13,937 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 2 |
| 投資有価証券売却益 | — | 3 |
| 特別利益合計 | 0 | 6 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 0 |
| 固定資産除却損 | 49 | 8 |
| 投資有価証券評価損 | — | 44 |
| 特別損失合計 | 49 | 52 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 24,628 | 13,890 |
| 法人税等 | 7,716 | 5,030 |
| 四半期純利益 | 16,911 | 8,860 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 16,911 | 8,860 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 16,911 | 8,860 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 165 | 482 |
| 為替換算調整勘定 | 827 | 2,418 |
| 退職給付に係る調整額 | △257 | △249 |
| その他の包括利益合計 | 735 | 2,652 |
| 四半期包括利益 | 17,647 | 11,512 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 17,647 | 11,512 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当社普通株式322,500株を取得しました。これにより、第1四半期連結累計期間において自己株式が9億9千9百万円増加しました。

(自己株式の消却)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議し、2022年6月10日に当社普通株式500,000株を消却しました。これにより、第1四半期連結累計期間において自己株式が11億1千5百万円減少し、消却後の当社発行済株式総数は、88,230,980株となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は4,104,592株、91億5千5百万円となっています。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、新たに取得したSoftware Team Srlを連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の算定方法)

税金費用の算定に関しては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。